

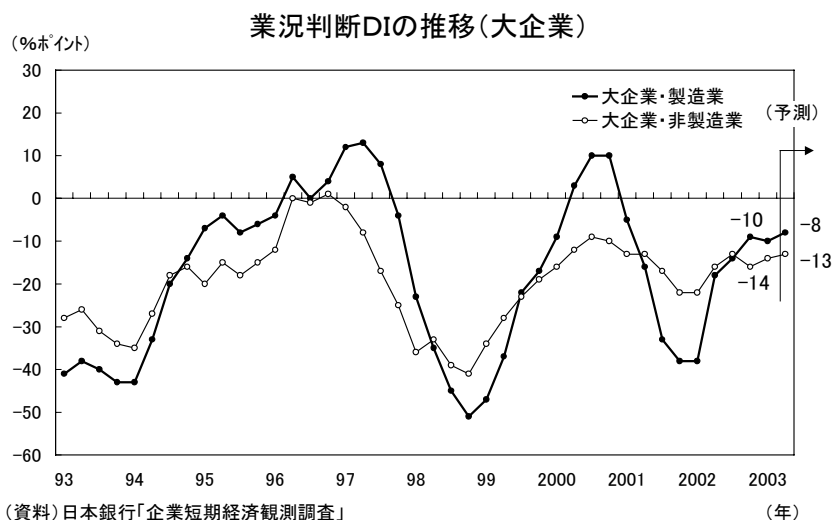
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

短観速報～横這い状態の景気を反映

< 今週の焦点 > 横這い～イラク情勢の長期化は織り込まれず

1. 大企業・製造業の業況判断 DI は▲10 (12月調査▲9) と若干悪化した。しかし先行きは▲8 とわずかだが改善が見込まれている。大企業・非製造業の業況判断 DI は▲14 (12月調査▲16) と改善し、先行きも▲13 とさらに若干改善する見通しとなっている。2003年度の経常利益の計画は、全規模・全産業で13.5%と2002年度の11.3%に続き増益となっている。設備投資計画は全規模・製造業で0.2%の増加となった。
2. 景気は横這い状態にあり、今回の結果はこれを反映したものとなった。先行きについてもほぼ横這いと言え、景気が再び回復するか後退に向かうかの岐路にあることを示す。今回の調査では、イラク戦の長期化のリスクまでは織り込まれていないと見られる。



シニアエコノミスト 斎藤 太郎(さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp

チーフエコノミスト 樋 浩一(はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1 - 1 - 1 7F (03)3597-8405

ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

< 今週の焦点 > 3月短観～横這い状態の景気を反映

● < 概要 > 先行きもほぼ横這い～イラク戦長期化懸念は織り込まれず

今回の短観は横這い状態にある景気を反映して、現状、先行きともにほぼ横這い圏の結果となった。イラク情勢の緊迫が企業の業況判断にどう影響しているかが注目されたが、戦闘の開始は不可避なるも短期終結という見方が強かった時期の回答が多いとみられる。大企業・製造業の素材業種で最近についての仕入価格判断が大きく上昇し、販売価格判断の下落超過幅が縮小したなどの影響が見られるが、先行きでは元に戻る動きを示しており、長期化懸念の強まりは織り込まれていないと考えられる。

売上高が全規模・全産業で2002年度▲0.9%、2003年度0.8%とほとんど横這いに推移する中で、経常利益は2002年度11.3%、2003年度13.5%と二桁の増益を見込んでいる。雇用の過剰感はやや緩和している中で雇用者数の減少が続いており、コストの圧縮によって利益を生み出していることが見て取れる。また、大企業・製造業で輸出が2002年度の8.2%から2003年度には▲0.1%と鈍化すると見込まれている点が注目される。一方、設備投資は大企業・製造業で2003年度の計画が2.9%増となるなど、比較的堅調なものとなった。

● 業況判断DI～大企業・製造業は悪化、大企業・非製造業は改善

大企業・製造業の業況判断DIは▲10（前回調査▲9）となり、5期ぶりに悪化した。業況判断DIの先行き（3ヵ月先）については、▲8と若干の改善を見込んでいる。大企業・非製造業は▲14（前回調査▲16）と改善し、先行きについても▲13とわずかながら改善を見込んでいる。

大企業、中堅企業では、足もと、先行きについて概ね横ばいとなったのに対して、中小企業では全産業で先行き▲5ポイント悪化となり、先行き不安の強まりが示された。

業況判断DI

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		2002年12月調査		2003年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
大企業	製造業	-9	-10	-10	-1	-8	2
	非製造業	-16	-15	-14	2	-13	1
	全産業	-11	-12	-12	-1	-10	2
中堅企業	製造業	-19	-24	-18	1	-20	-2
	非製造業	-28	-29	-28	0	-28	0
	全産業	-24	-27	-24	0	-25	-1
中小企業	製造業	-33	-36	-29	4	-31	-2
	非製造業	-36	-41	-36	0	-42	-6
	全産業	-35	-39	-33	2	-38	-5

（注）「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

個別業種毎に見ると、大企業・製造業では前回調査で 12 ポイントの大幅改善となった自動車が現状、先行きともに▲12 ポイント悪化となり、輸出依存の回復に限界が見られる。大企業・非製造業では、通信が 20 ポイントの改善、不動産が▲20 ポイントの悪化となった。

●売上・利益、雇用

2002 年度の売上計画は大企業・製造業では、輸出の伸びを背景として 1.0%増、大企業・非製造業では内需の低迷から▲2.4%、全規模・全産業では▲0.9%となった。経常利益計画は大企業・製造業で 32.0%増の大幅増益となったこと等から、全規模・全産業でも 11.3%増となった。

2003 年度の売上計画は、大企業・製造業で 2002 年度に 8.2%増と大幅に伸びた輸出が▲0.1%とほぼ横ばいになると見込んでいる。全規模・全産業では 0.8%増と 2002 年度に続きほぼ横ばいの計画となっている。

大企業・製造業の事業計画の前提となっている 2003 年度の想定為替レートは 118.03 円で、2002 年度計画の 122.00 円からは 4 円程度の円高となっているが、足もとはほぼその水準にまで円高が進んでいる。

2003 年度の経常利益計画は全規模・全産業で 13.5%増と、2002 年度に続き二桁増益の計画となっている。売上の伸びが見込めない中、引き続き人件費を中心としたコストの削減によって利益の確保を図ろうとする企業の姿勢が窺える。

売上高計画

(前年同期比・%)

		2002年度 (計画)		2003年度 (計画)		(前年同期比 -%)	
		修正率			上期 (計画)	下期 (計画)	
大企業	製造業	1.0	0.2	0.1	0.2	-0.1	
	国内	-1.1	-0.2	0.1	0.7	-0.5	
	輸出	8.2	1.4	-0.1	-1.3	1.2	
	非製造業	-2.4	-0.3	0.3	0.5	0.1	
中堅企業	製造業	1.7	-0.2	2.8	3.2	2.4	
	非製造業	-0.8	0.5	1.8	1.9	1.6	
中小企業	製造業	0.1	0.5	1.3	1.8	0.9	
	非製造業	-1.8	0.0	-0.3	-0.1	-0.4	
全規模	全産業	-0.9	0.1	0.8	1.0	0.6	

(注)修正率は、前回調査との対比。

経常利益計画

(前年同期比・%)

		2002年度 (計画)		2003年度 (計画)		
		修正率		上期 (計画)	下期 (計画)	
大企業	製造業	32.0	0.1	12.3	9.8	14.3
	素材業種	8.1	1.4	13.9	18.8	9.9
	加工業種	47.7	-0.5	11.5	5.3	16.4
	非製造業	4.5	0.3	9.7	5.9	13.8
中堅企業	製造業	12.2	-3.4	19.3	35.2	9.8
	非製造業	-1.7	-1.7	20.1	17.6	22.0
中小企業	製造業	37.8	-3.6	30.0	43.1	22.3
	非製造業	6.0	2.8	4.9	1.9	7.4
全規模	全産業	11.3	-0.3	13.5	11.8	14.9

(注)修正率は、前回調査との対比。

雇用人員判断 DI (「過剰」 - 「不足」) は全規模・全産業で 13 (前回調査 14) と前回に引き続き小幅ながら改善した。しかし、全規模・全産業の雇用者数は前回調査につづき前年比 ▲2.0% の減少となっており、企業が雇用の削減によって過剰感に対応している姿が見える。

●設備投資

生産・営業用設備判断 DI (「過剰」 - 「不足」) は、全規模・全産業で 13 (前回調査 14) と若干改善した。先行きは 13 とほぼ横ばいの見通しとなっている。2002 年度の設備投資計画 (ソフトウェアを除く) は、製造業、非製造業ともに前回調査から下方修正となった。大企業・製造業で ▲12.9% (前回調査 ▲10.7%) の減少、全規模・全産業で ▲6.9% (前回調査 ▲5.1%) となった。

2003 年度の設備投資計画 (当初計画) は、2002 年度中は下方修正が続いてきた大企業・製造業で 2.9% 増となるなど、ようやく反転の兆しが見られる。全規模・全産業では ▲3.1% と減少計画となっているが、2001 年度、2002 年度の当初計画はそれぞれ、▲8.6%、▲7.6% であったことから考えれば、この時期の計画としてはそれほど弱いものとはいえない。

設備投資計画

		(前年比・%)		
		2002年度 (計画)	修正率	2003年度 (計画)
大企業	製造業	-12.9	-2.5	2.9
	非製造業	-5.9	-1.7	-3.1
	全産業	-8.7	-2.0	-0.8
中小企業	製造業	-9.2	-2.8	-11.2
	非製造業	-6.1	-2.9	-15.4
	全産業	-6.8	-2.9	-14.4
全規模	製造業	-12.5	-2.4	0.2
	非製造業	-4.9	-1.8	-4.1
	全産業	-6.9	-1.9	-3.1

(注)修正率は、前回調査との対比。

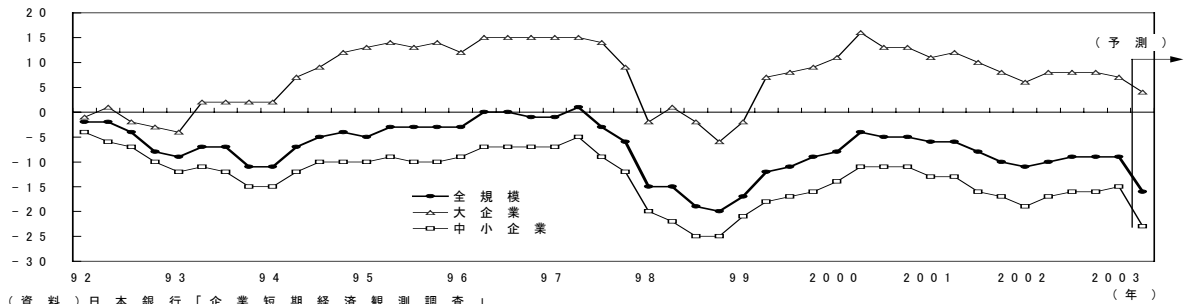
●企業金融

金融政策は引き続き超緩和の状態にあるものの、企業の資金繰りに対する先行き懸念は依然として根強い。資金繰り判断 DI は全規模合計で ▲9 (前回調査 ▲9) と横這いで、先行きは ▲16 と悪化が見込まれている。

貸出態度判断 DI は全規模・全産業で ▲6 と前回調査から 1 ポイントの改善となったが、先行きについては、▲12 と悪化が見込まれている。

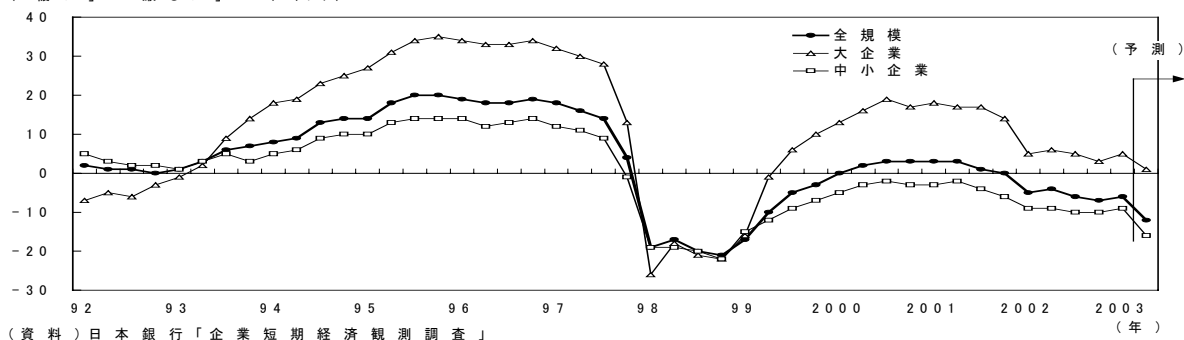
資金繰り判断（全産業）

（「楽である」－「苦しい」・%ポイント）



貸出態度判断（全産業）

（「緩い」－「厳しい」・%ポイント）

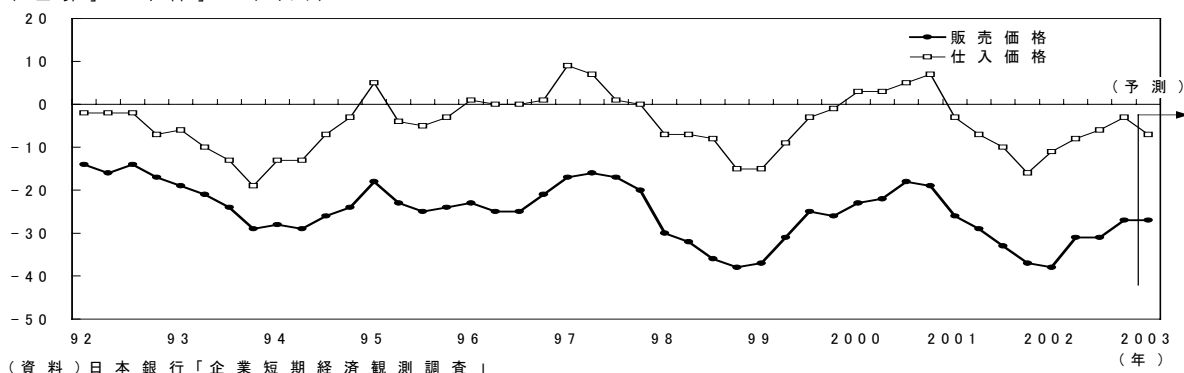


● 価格判断

原油価格高騰の影響から、大企業・製造業の仕入価格判断 DI は 0（前回調査▲3）と 3 ポイントの上昇となった。一方、販売価格 DI は▲26（前回調査▲27）と 1 ポイントの上昇にとどまっている。先行きについては、仕入れ、販売価格とも若干の低下を見込んでいることから、イラク戦の長期化は見込まれていないと考えられる。

販売・仕入価格判断 DI（大企業・製造業）

（「上昇」－「下降」・%ポイント）



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

（Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載）